

知識重点の啓発 限界か

正しい知識だけでハンセン病の偏見や差別をなくすのは難しい。差別問題の解消を目指す日本解放社会学会（広島市）の研究チームによる意識調査で、そう読み取れる結果が明らかになった。研究チームは、知識の普及に重点を置いた従来の啓発からの転換を訴えている。

ハンセン病 偏見や差別の解消



菊池恵楓園を訪れ、ハンセン病問題の意識調査の結果について意見交換する日本解放社会学会のメンバーら。17日、合志市

学会が意識調査 「当事者への共感重要」

厚生労働省は本年度、ハンセン病の偏見や差別の現状を把握するため、全国的な住民意識調査を初めて実施する予定。その予備調査として研究チームは2月、熊本市と兵庫県尼崎市の市民にアンケート。選挙人名簿から抽出した男女各3千人のうち、熊本市の388人、尼崎市の362人が回答した。

研究チームの佐藤裕・富山大教授は「ハンセン病は

Q **ズーム** ハンセン病 ノルウェーの医師ハンセンが発見した「らい菌」による感染症。外見の変化などをもたらすが、感染力は極めて弱い。戦前の日本では「無らい県運動」などが進められ、多くの患者が療養所に強制収容された。薬の開発で治療法が確立された後も隔離政策は続き、断種・墮胎といった人権侵害が続いた。

既に治療法が確立している病気だと思っか」といった問いへの回答を基に、回答者を「正しい知識」「あやふやな知識」「正しい知識を持たない」に3分類。その結果、若い世代ほど正しい知識を持つ人の割合が少ない傾向にあると分かった。地域や性別、学歴との関連は見られなかった。

「身内の結婚相手やハンセン病家族だと分かった場合、結婚を諦めるよう説得するか、本人の意思を尊重するか」といった問いへの回答の分析では、若い世代の忌避的態度は弱いと判明。一方で、正しい知識を

持つ割合が多い高齢者の忌避的態度は強かった。佐藤教授は「知識の提供だけで態度を変えることは難しい」と指摘した上で、世代ごとに啓発を工夫することが必要だと述べている。

研究チームの福岡安則・埼玉大名誉教授は「差別をなくすには知識を伝えるだけでなく、当事者に共感し、受け入れる姿勢が欠かせない。当事者が思いや体験を語れる環境をつくるのが重要」と強調。8月中旬に研究チームと意見交換した国立療養所・菊池恵楓園（合志市）入所者自治会の

大田明副会長（79）も「療養所の負のイメージを払拭するには、現地学習が効果的だと感じてきた。当事者との交流を通じた啓発こそが大事になる」と話している。

ハンセン病問題の啓発を巡っては、国に施策の在り方を提言した有識者検討会も正しい知識の普及だけでは「限界がある」と指摘。厚生労働省難病対策課は「当事者や専門家と協議を続け、啓発の強化に努める」としている。

研究チームは9月11日、兵庫県西宮市で開かれる日本解放社会学会大会で調査結果を報告する。（臼杵大介）